

2023年度 ESG(環境・社会・ガバナンス)基礎講座 第1回

海外贈賄危機管理の実務

～最近の国内事例も踏まえて～

今回のセミナーでは、「海外贈賄危機管理の実務」をテーマに取り上げます。

グローバルに事業展開する日本企業にとって、外国公務員への贈賄は、身に迫るリアルなリスクの代表例です。日本の不正競争防止法の適用のみならず、米国等の海外法令の域外適用により、日本企業に数百億円の制裁金が課される事例も起きています。腐敗した外国公務員は、日常的に日本企業に金品を要求し、これを断ると露骨な嫌がらせをして事業遂行に支障を来すので、その現場対応には相当のスキルを要し、本社からの手厚い支援も欠かせません。そして、海外贈賄で摘発された場合には、ESGに問題を抱えた企業という評価を受け、サプライチェーンやインベストメントチェーンに悪影響が生じることも懸念されます。

本講では、海外贈賄を企業の危機管理の一場面と捉え、東京五輪汚職など最近の国内事例も踏まえながら、あるべき対応を解説します。海外贈賄の端緒をつかんだ際に、社内調査をどのような体制と活動で進めるか、そして法令違反を把握したとき、合意制度(日本版司法取引)をどのように活用して、会社のダメージを最小化するか、といった実務対応にフォーカスして解説します。

講師は、2016年7月に日弁連が策定した「海外贈賄防止ガイドンス(手引)」を取りまとめた「海外贈賄防止委員会」(Anti-Bribery Committee Japan: ABCJ)のメンバーで、『海外贈賄危機管理の実務』(2022年、中央経済社)の共編著者でもあります。この問題についての実務経験が豊富で、最新かつ実践的な対応を身に付けていただきます。

日時：2023年 **5月24日** (水) 18時～20時

開催方式：オンラインセミナー

参加対象：会員(弁護士)、企業、専門家の皆様

■プログラム(講演と質疑応答)

1. 危機管理、国内贈賄への対応

國廣 正 弁護士(第二東京弁護士会)

2. 海外贈賄への対応

西垣 建剛 弁護士(東京弁護士会)

3. 社内調査の体制と活動

竹内 朗 弁護士(東京弁護士会)

4. 合意制度の活用

稲川 龍也 元広島高検検事長・弁護士(第一東京弁護士会)

■参加申込方法

以下のURL又は右の2次元コードからアクセスし、必要事項を入力の上、お申し込みください。(申込期限：2023年5月17日(水))

参加申込フォーム：<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/esgsmnr/ESGkiso/>

※内容が具体的な体談等に及ぶ可能性があるため録音・録画は御遠慮願います。

※御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。



お問合せ：日本弁護士連合会業務部業務第一課 TEL 03-3580-9835